

GSユアサの中長期戦略について

(2024年3月期 業績説明資料)









株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (証券コード:6674)

目次



会社概要1. 会社概要2. 事業領域3. グローバル展開	4 5 6
成長に向けたエクイティファイナンスの実施 1. 公募増資と並行第三者割当増資	8 9
事業を取り巻く環境 1.2050年に向けたメガトレンド 2.当社を取り巻く事業環境	11 12
Vision 2035 (長期ビジョン) 1. G S ユアサの歩み 2. 企業理念/サステナビリティ経営方針 3. Vision 2035 - 事業の「革新と成長」 - 「革新と成長」のポイント - 研究開発ロードマップ - 事業の成長ストーリー 4. GYカーボンニュートラル2050	14 15 16 17 18 19 20 21

第六次中期経営計画(2023~2025年度)	
1. 第六次中期経営計画 方針と施策	23
2. 経営目標	24
3. セグメント別業績	25
- 2022年度実績と第六次中計目標との増減	26
- 自動車電池(国内)	27
- 自動車電池(海外)	28
- 自動車電池	29
- 産業電池電源	30
- 車載用リチウムイオン電池	33
- 特殊電池およびその他	37
4. 財務方針、キャピタル・アロケーション	38
5. サステナビリティへの取り組み (マテリアリラ	=ィ) 39



会社概要

1. 会社概要



▶会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

※純粋持株会社

▶設立 2004年4月1日

※日本電池(1917年設立)とユアサコーポレーション(1918年設立)が経営統合

▶本社 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地

▶資本金 528億円

▶連結売上高 5,177億円 (2023年3月期)

▶連結従業員数 14,317名 (2023年3月末)

▶上場市場 東京証券取引所 プライム市場(証券コード: 6674)



代表取締役 取締役社長 村尾 修

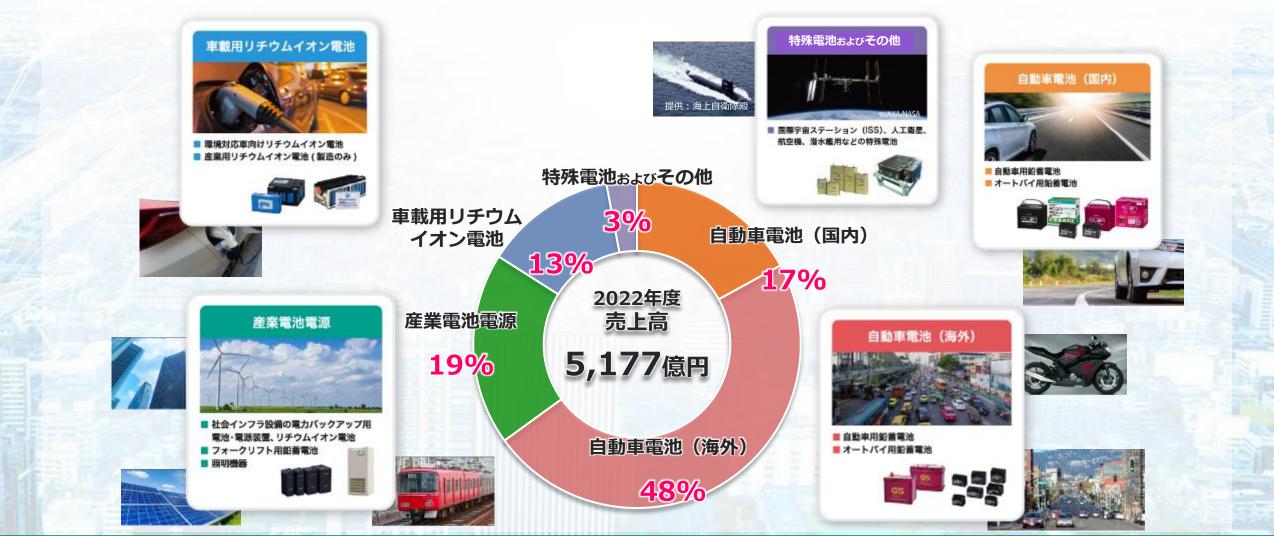


日本電池 創業者 島津源蔵が アメリカから輸入した電気自動車 「デトロイト号」

2. 事業領域



自動車をはじめ5つのセグメントで事業を展開しています



3. グローバル展開



東南アジアを中心に19カ国37拠点で事業を展開しています

欧州

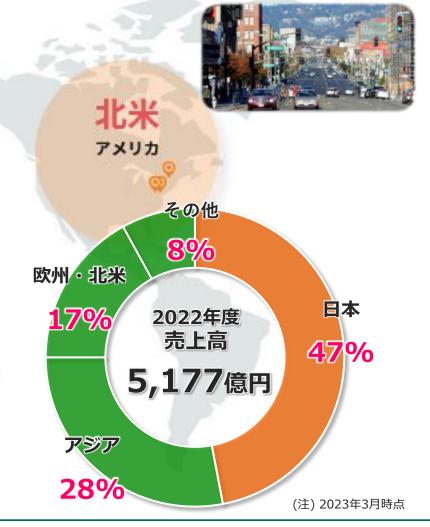
イギリス・スペイン・ フランス・ドイツ・イタリア・ ハンガリー・トルコ

アジア

日本・中国・台湾・タイ・ インドネシア・ベトナム・マレーシア・ ミャンマー・インド・パキスタン



オセアニア





成長に向けたエクイティファイナンスの実施

1. 公募増資と並行第三者割当増資



株式発行総数	80,599,442株 > 100,446,442株 (+19,847,000株)
調達金額	約396億円

並行第三者割当増資の概要

割当先/割当株式数

本田技研工業(株)/2,497,700株

Hondaとの連携と通じて 日本国内でBEV用LiBの強固な サプライチェーンを構築

国内向けBEVの普及に貢献し、 企業価値向上を目指す

Hondaとの協業

HEV領域

2011年度よりHonda向けに納入開始。その他日系メーカー向けにも拡販納入実績:約270万台(2023年10月末時点)

ブルーエナジーの生産能力:

2022年度下期 5,000万セル/年 > 2025年度 7,000万セル/年

BEV領域

• 2023年度:高容量·高出力なLiBに関する研究開発を目的とした新会社

株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D

が8月より事業を開始

2027年度:生産ラインを稼働開始

生産能力: 2030年度 **20GWh**/年 (G Sユアサ・Honda・ブルーエナジー)

2. 調達の背景/意義と資金使途



1

大きく変化する外部環境

カーボンニュートラル実現に向けて、 グローバルで蓄電池需要が急拡大 2

事業ポートフォリオを 大きく変革する転換点

HEV領域で培ってきた技術力を 生かして、BEV領域に参入

更なる成長機会捕捉に向けてバランスシートを強化するとともに、 外部環境変化に伴い急拡大するBEV領域における設備投資・研究開発資金、 中長期的な成長ドライバーとなるHEV領域における設備投資資金に充当



BEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

充当金額 300億円



BEV用LiB*1及び次世代電池 の研究開発資金

対象: Honda·GS Yuasa EV Battery R&D及びG Sユアサ

充当金額80億円



HEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

残額を充当

(注1) 当該LiBはESS向けにも使用



事業を取り巻く環境

1. 2050年に向けたメガトレンド





レジリエンスの重要性の高まり

世界人口の増加率鈍

出典:経済産業省「産業技術ビジョン2020」より当社作成

2. 当社を取り巻く事業環境



GS YUASAを取り巻く周辺環境

モビリティ

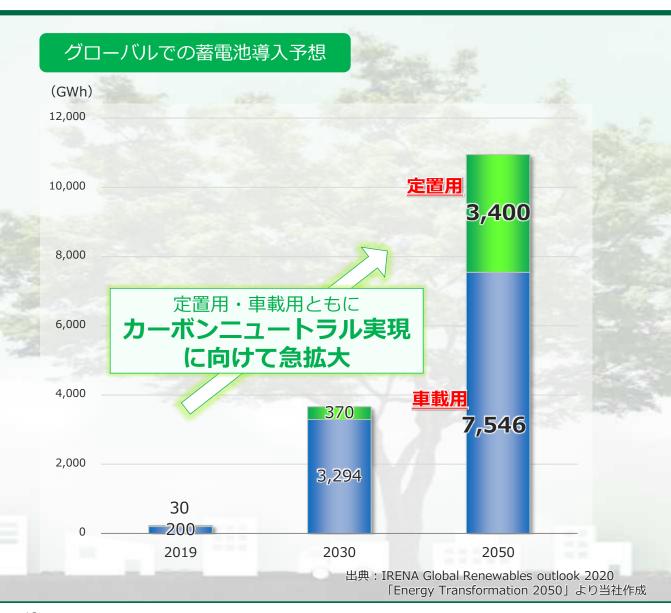
- ・ゼロエミッションに向けて電動化が加速
- ・自動運転のレベルが進展
- ・所有から利用への加速 (シェアリングなど)

社会インフラ

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や 需給調整のための蓄電池の重要性も拡大。エネルギ ーマネジメントへの要求拡大
- ・電力、情報、通信インフラなどのバックアップの 重要性が拡大

特殊電池

- ・宇宙利用の拡大
- ・海洋資源探索の拡大





Vision 2035 (長期ビジョン)

1. GSユアサの歩み



GS (日本電池)



高品質な製品 開発により、 社会に貢献する 発明家精神

日本電池㈱創業者 島津源蔵



EVの新時代を切り拓く

2010年代 三菱向けに PHEV用リチウムイオン電池を供給

三菱自動車「エクリプスクロスPHEV」



自動車産業の発展に貢献

自動車用鉛蓄電池の製造開始

2007年 EV・PHEV用電池の製造販売を行う リチウムエナジー ジャパンを設立

日系自動車メーカーの 電動化に貢献

2010年代 ホンダ向けに HEV用リチウムイオン電池を供給

2009年

ホンダ「FIT HYBRID」



2020年代 トヨタ向けに

トヨタ自動車「ハリアー」



Blue Energy

クリーンエネルギーの 普及に貢献



1910年代

予備電源用大容量蓄電池を製造



2000年代 再生可能エネルギーの 蓄電システムを開発

脱炭素社会の実現 に貢献



「深海」から「宇宙」まで 極限環境での安全を支える

HEV用電池の製造販売を行う

ブルーエナジーを設立



航空機の発展を支える



2000年代 米ボーイング787向け リチウムイオン電池システムを受注



2010年代 国際宇宙ステーションに リチウムイオン電池を搭載



2010年代 日本初の潜水艦用 リチウムイオン電池を量産



時代に先駆けて 新規事業を 開拓する チャレンジ精神

湯淺蓄電池製造㈱創業者

湯淺 七左衛門

YUASA (ユアサ コーポレーション)

2. 企業理念/サステナビリティ経営方針



企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

サステナビリティ経営方針

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心を お届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

- 1.サステナビリティ課題の解決に貢献し、社会と共に永続的に成長します。
- 2.公正で健全な経営を遂行し、持続的な成長を支える強固な事業基盤を保持します。
- 3.多様なステークホルダーと対話し理解を得ながら、信頼関係を構築します。

3. Vision 2035



2035年のGSユアサのありたい姿

GS YUASAは、4つの『Re』をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめ、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。

Reborn

100年事業を実現した創業者精神を呼び起こす

Vision 2035

Renewable

カーボンニュートラル実現へ貢献

Reliable

技術革新にこだわり、信頼できるエネルギーを届け続ける

Respect

SDGsへの取り組みを尊重し、社会に貢献

3. Vision 2035 の達成に向けて (事業の「革新と成長」)



市場環境の変化にあわせて事業構造を変革

2035年の姿

新定な取り組み

> GSユアサの技術を活用して社会に貢献

社会インフラ

持続可能な 社会インフラ実現 に貢献して **高収益**を確保

2050年の姿

産業電池電源

現在の事業の姿

常用分野 (再工衣)

高容量・高出力なリチウムイオン電池(Hondaとの合弁会社を活用)

車載用リチウムイオン電池 BEV電池 (次世代電池合む)

自動車電池(鉛)

モビリティ

地域戦略の最適化により

革新的な蓄電池技術を

広く社会に届けて

高成長を実現

成長資金を確保

特殊電池

2035 2050 (年度)

3. Vision 2035 の達成に向けて(「革新と成長」のポイント)













HEV/PHEV/BEV用 リチウムイオン電池で培った知見 高容量・高出力なリチウムイオンバッテリー に関する研究開発

産業用で培った技術と 「ネットワーク」「フットワーク」

培ってきた技術力とR&Dの成果で 社会課題の解決に貢献

モビリティ

R&Dの成果を生かして、 BEV市場に参入

BEV用リチウムイオン電池を中心に HEV、PHEV、補機・バックアップ用にも供給

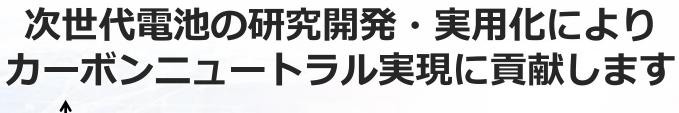
社会インフラ

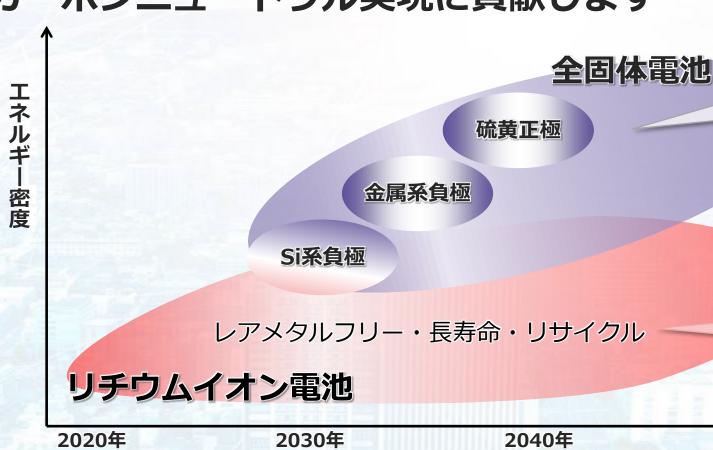
拡大する常用市場における プレゼンスを拡大

電力、通信、情報など幅広い 社会インフラに最適な電池を供給

3. Vision 2035 の達成に向けて (研究開発ロードマップ)







【高エネルギー密度】

⇒独自の固体電解質技術をベースに、 金属系負極による小型化、 硫黄正極による軽量化など、 特徴ある電池を開発

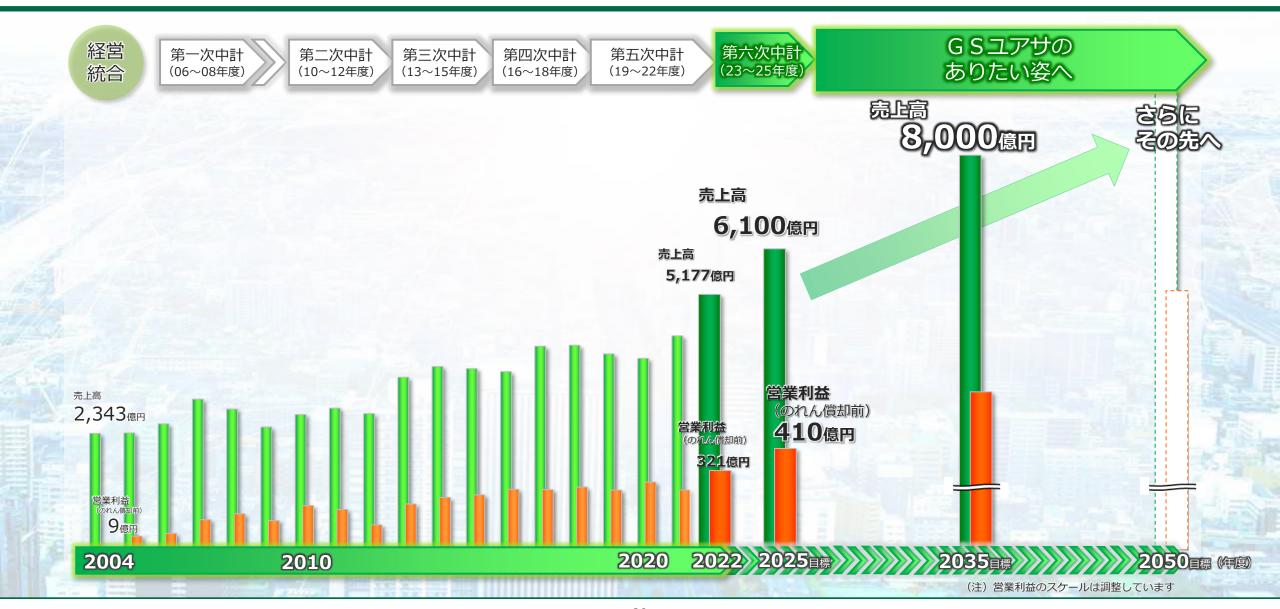
【サステナブル】

2050年

⇒資源·環境問題に より配慮したサステナブルな リチウムイオン電池を開発

3. Vision 2035 の達成に向けて (事業の成長ストーリー)





4. GYカーボンニュートラル2050



カーボンニュートラルの実現と環境配慮製品によるCO₂削減で 地球環境と社会に貢献していきます



省エネルギー対策の推進

- ①省エネルギー対応設備の導入
- ②効率的な充電処方の展開、新規開発

環境配慮製品の販売によるCO₂削減への貢献

- ➤ HEV/PHEV/BEV用リチウムイオン電池
- ▶ アイドリングストップ (ISS) 車用鉛蓄電池
- ▶ パワーコンディショナ/産業用リチウムイオン電池 など



2021年度

800万卜少以上





製品による

表面による さらなる CO₂削減貢献へ

再生可能エネルギー発電の推進

- ①国内外の全事業所における導入の最大化
- ②自社製品 (ESSなど) の導入や実証実験の実施

再生可能エネルギーの調達

- ①再生可能エネルギー由来の電力購入
- ②再工ネ証書の調達

- \times G S ユアサグループの CO_2 排出量集計基準を変更し、 $\mathrm{2018}$ 年度は再度第三者検証を受けています
 - ① 環境省、IEAから入手した2018年の排出係数を使用して再計算
 - ② 算定基準として支配力基準を採用し、直接影響を及ぼすことができる連結子会社を算定対象



第六次中期経営計画(2023~2025年度)

1. 第六次中期経営計画 方針と施策



第六次中期経営計画 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、 事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

実行施策

①BEV用電池開発

施策

- ▶Hondaとの合弁会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ▶ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産/供給体制整備

②既存事業の収益力強化

施策

- ▶徹底した付加価値創出と収益性改善
- ▶国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ▶中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

③DX/新規事業

施策

- ▶事業構造転換を可能にするDX推進
- ▶社会課題解決に貢献する新規事業創出

2. 経営目標



計画期間

2023年4月から2026年3月までの3年間

中期経営目標(2025年度 目標)

	第五次中計 最終成績 (2022年度実績)	第六次中計 目標 (2025年度目標)	差異
売上高	5,177 億円	6,100 億円以上	+17.8 %
営業利益	321 億円	410 億円以上	+27.7 %
ROE(自己資本利益率)	6.5 %	8%以上	+1.5 %
ROIC (投下資本利益率)	11.4 %	10 %以上	-
総還元性向	27.9 %	30 %以上	+2.1 %
国内鉛建值	34.7 万円/t	34.2 万円/t	-
LME	2,105 US\$/t	2,000 US\$/t	-
為替	136 円/US\$	140 円/US\$	-

[参考] 2023年度 業績予想
5,600 億円
425 億円
-
-
26.6 %
38.1 万円/t
2,200 US\$/t
145 円/US\$

⁽注1) 上記指標ははのれん等償却前利益(営業利益・当期純利益)に対するものです。

⁽注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本(固定資産(のれん等除く)+運転資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

3. セグメント別業績



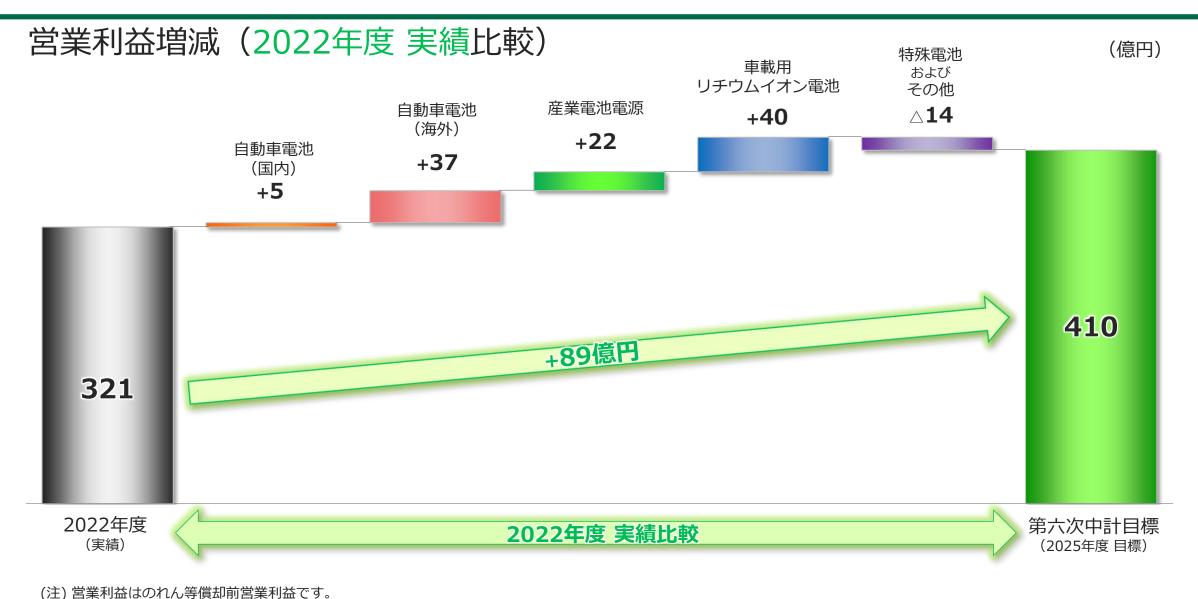
(億円)

		1	2 年度 議	2025 年度 目標		増減		[参考] 2023年度 予想値		_
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	5	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車	国内	878	65 (7.5)	1,000	70 (7.0)	+122	+5 (△0.5)		950	70 (7.4)
電池	海外	2,473	133 (5.4)	2,400	170 (7.1)	△73	+37 (+1.7)	2	2,470	175 (7.1)
産業電池電源		992	88 (8.9)	1,400	110 (7.9)	+408	+22 (△1.0)	1	L,100	110 (10.0)
1	載用 イオン電池	654	20 (3.0)	1,100	60 (5.5)	+446	+40 (+2.5)		880	45 (5.1)
特殊電池およびその他		180	14 (7.7)	200	0 (-)	+20	△14 (△7.7)		200	25 (12.5)
合	<u></u>	5,177	321 (6.2)	6,100	410 (6.7)	+923	+89 (+0.5)	5	5,600	425 (7.6)

⁽注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

3. セグメント別業績(2022年度実績と第六次中計目標との増減)





3. セグメント別業績・戦略(自動車電池(国内))



自動車電池(国内)

事業方針

事業環境の変化に対応した最適供給体制構築と 収益率の向上

戦略および重要課題

- ▶[生産]・需要変動への迅速な対応と在庫削減を両立する 供給体制の構築
- ▶ [販売-新車向け]
 - ・原材料価格などの適正な売価反映による収益率の向上
- ▶ [販売-補修向け]
 - ・マーケティング戦略の再構築と高シェアの維持
 - ・IoT・DXによる効率化

SWOT分析

強み・新車対応で培われた技術・品質・国内No.1シェアのブランドカ

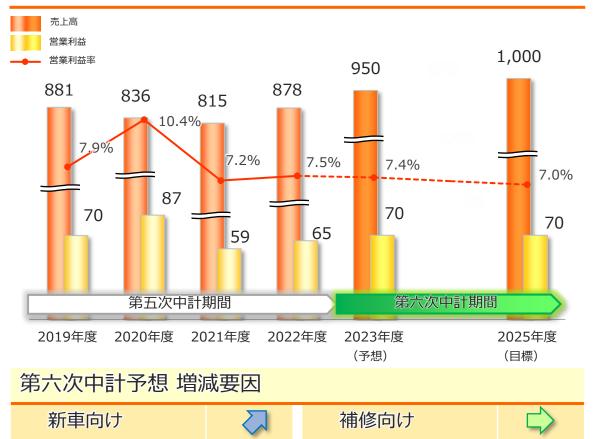
機会 ・高付加価値製品市場の拡大

脅威・コモディティ化による価格競争

・環境対応によるコストアップ

売上高・営業利益・利益率

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

3. セグメント別業績・戦略(自動車電池(海外))



自動車電池(海外)

事業方針

選択と集中による将来に向けた経営体制の変革と 収益力の強化

戦略および重要課題

- ▶ [東南アジア]・アセアン拠点の強化による利益の最大化
- ▶[中国]・事業の抜本的見直しを推進
- ▶ [欧州]・トルコ拠点を活用した欧州への安定供給、 中近東・北アフリカへの販売拡大
- ▶「その他 (豪)]・生産基盤の強化と補修シェアの拡大

SWOT分析

・高い技術と品質

・アセアンNo.1シェア/ブランドカ

・新興国のモータリゼーション

補機用市場の拡大

弱み・リソースの分散

・無拠点エリアでの販売力

脅威 ・電動化による始動用の減少

売上高・営業利益・利益率 (億円) 売上高 2,470 2,400 2,473 1,867 1,653 1,621 7.1% 7.1% 7.4% 5.3% 5.4% 175 170 133 92 100 第六次中計期間 第五次中計期間 2021年度 2022年度 2025年度 2019年度 2020年度 2023年度 (目標) (予想)

第六次中計予想 增減要因

東南アジア

その他 (豪)



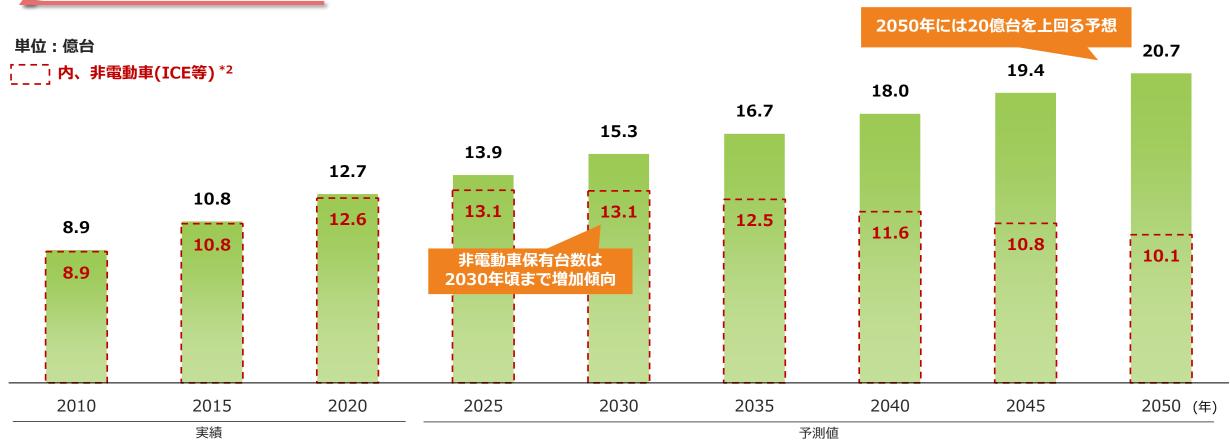
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

3. セグメント別業績・戦略 (自動車電池)





優位なポジショニングをもつ鉛蓄電池事業は今後も補修用を中心に安定したCFを創出する見込み



【鉛蓄電池需要】ICE補修用+電動車の補機用

(注) グラフにおける電動車はHEV、PHEV、BEV含む

出所: Wood mackenzie「No. of Road Vehicles (Car Parc)」(2023年10月10日時点)より当社作成

3. セグメント別業績・戦略(産業電池電源)



産業電池電源

事業方針

次世代の成長を取り込む事業基盤の構築

戦略および重要課題

- ▶[非常用 (国内)]・遠隔監視サービスの拡大
 - ・圧倒的な優位性により利益を最大化
- ▶「常用 (国内)]・第二の事業の柱への布石
- ▶[非常用 (海外)]・製品ラインアップ拡充による 競争力の強化

SWOT分析

強み ・国内で高いプレゼンス 弱み ・海外は低シェア

機会 ・再工ネ市場の拡大

脅威 ・再工ネ市場での海外競合の進出

売上高・営業利益・利益率

(億円)



第六次中計予想 增減要因

非常用(国内)



常用 (国内)



フォークリフト (グローバル)



非常用(海外)



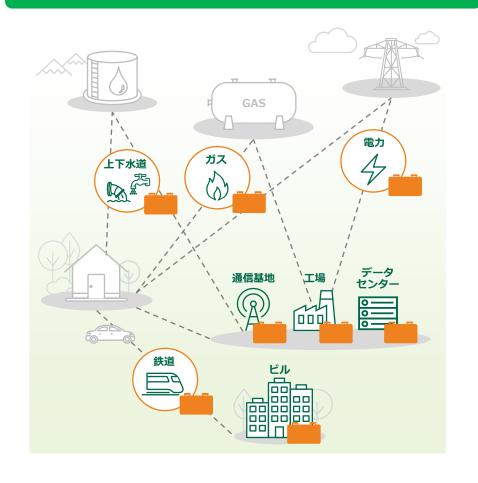
3. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)



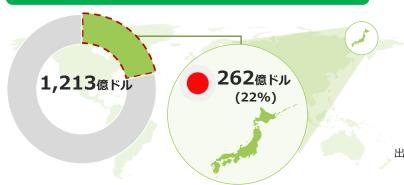
非常用分野の戦略

国土強靭化政策及びIoTの普及によるデータセンター市場規模増加により非常用電池電源需要は更に拡大

社会インフラを支える非常用電池電源領域 (イメージ)



2019年以降に発生した自然災害被害額



国土強靭化に向けて 非常用電池電源は **更なる需要拡大** を見込む

出典:内閣府

「令和2年版防災白書」より当社作成

国内データセンターサービス市場規模



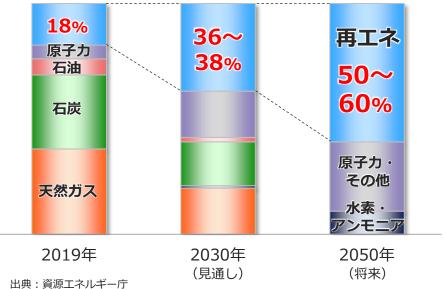
出典: IDC Japan「国内データセンターサービス市場予測、2023年~2027年」より当社作成

3. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)



常用分野の戦略

国内の電源構成の推移予想



出典: 貞源エイルキー庁 「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」「第6次エネルギー基本計画の概要」

令和5年度 再工ネ関連概算予算

□ 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等 を通じた再工ネ導入加速化事業 概算要求額 **100億円**

□ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

165億円

蓄電池の重要性の拡大

2050年カーボンニュートラル 実現に向けて、蓄電システム (ESS) の重要性が拡大

需要家側・系統連系などで 再工ネ関連の補助金が拡大

拡大する機会を生かし、

常用分野

2022年度対比 約**3倍**の容量に拡大 (容量 約300MWh目標)

第六次中計期間 (~2025年度)



競争力強化 顧客満足の向上

大容量PCSの

開発推進

コンテナー体型ESS (Energy Storage System)

➢蓄電池

+遠隔監視サービス (STARELINKサービス) All in one ビジネス の構築

▶蓄電池+遠隔監視サービス

+大容量PCS

によるAll in one ビジネス



車載用リチウムイオン電池

事業方針

カーボンニュートラルや政府目標を機会と捉え、リチウムイオン電池事業の持続的な成長を達成する

戦略および重要課題

- ▶[HEV/PHEV]・歩留まり率、稼働率の向上
 - ・BEC第2工場のさらなる増産体制の構築
 - ・PHEV電池の生産体制の強化
- ➤ [BEV]・BEV電池開発体制の強化
 - ・BEV電池事業参入への準備
- ▶[補機・バックアップ用]・製品開発/生産準備

SWOT分析

_{強み}・日系自動車メーカーとの関係

・BEC/LEJの高い稼働

・日系自動車メーカーのHEV拡大

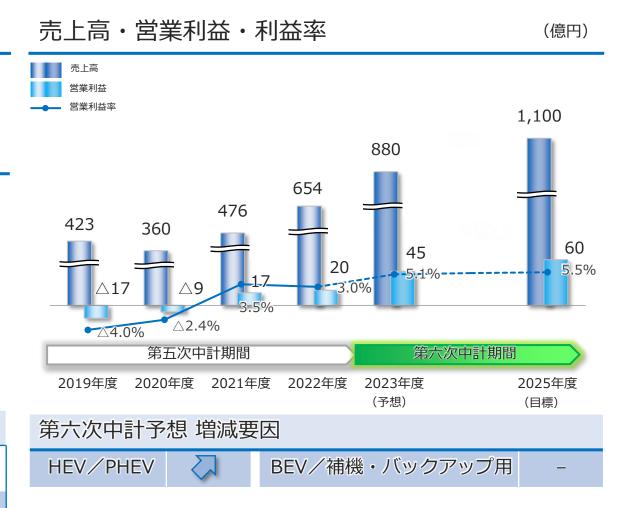
・BEV電池の需要拡大

弱み ・中韓メーカーと比べた規模

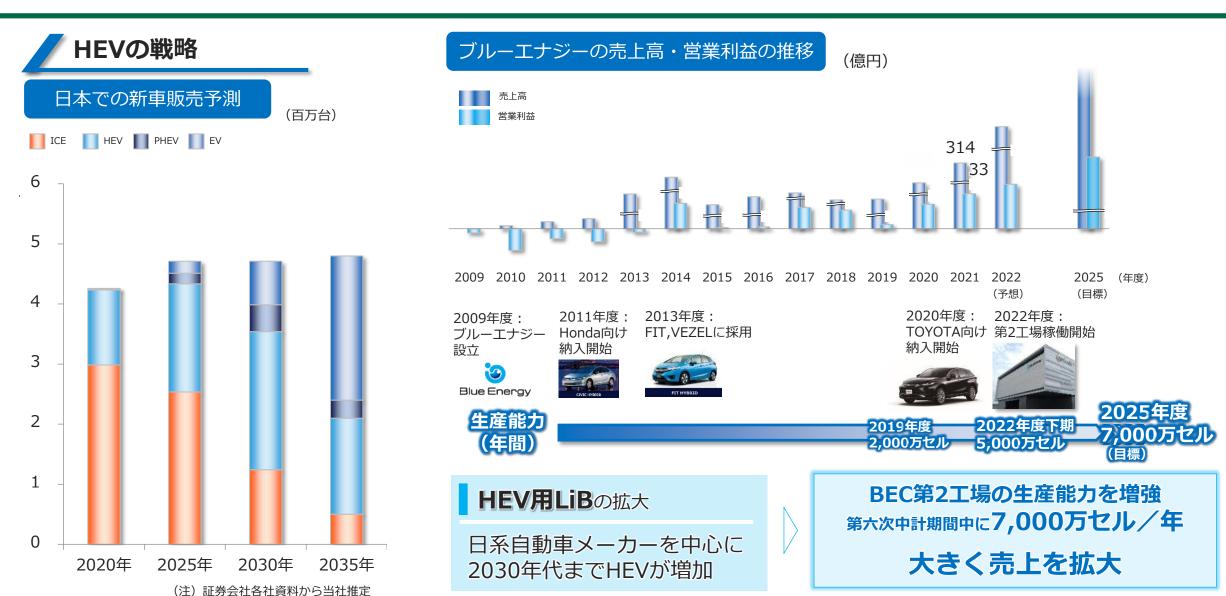
・牛産拠点の国内集中

。・原材料の安定調達への懸念

・法規制・海外勢のシェア独占









新会社「株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D」設立に関する合弁契約の締結について



新会社の概要
社名 株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
_{所在地} 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
資本金 資本金 20億円、資本準備金 20億円
出資比率 G S ユアサ 50%、本田技研工業 50%

協業の内容

- ▶EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーおよび、その製造方法についての研究開発
- ▶研究開発に関する特許等の知的財産の構築および管理
- →研究開発による技術を用いた製品や販路の企画
- ▶主要原材料のサプライチェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計等







HONDA

出資

配当金などの支払

Honda · GS Yuasa **EV Battery R&D**

高容量・高出力な リチウムイオンバッテリー に関する研究開発の合弁会社 (持分法適用会社)

IP(知的財産権)の許諾

ロイヤリティなどの支払

牛産丁場

モビリティ

社会インフラ

幅広いお客様に 対して社会の カーボンニュートラル の実現に貢献

助成金の活用

(蓄電池に係る供給確保計画)

事業者名

GSユアサ、本田技研工業、ブルーエナジー

事業総額

約4,341億円

助成金額 約1,587億円(最大)

生産規模

20GWh (国内)

品目

車載用および定置用リチウムイオン電池

取組内容

高容量・高出力の蓄電池の研究開発および量産に向けた 製造技術開発を実施。

また、量産投資を行い2027年4月より生産ライン稼働 (同年10月より本格量産開始)。

2030年にかけて順次生産ラインを立上げ量産開始。



(GS YÚASA O生産能力イメージ

2023 (年度)

《第六次中計(2023~2025年度)》

- ▶ 研究開発の合弁会社設立 (Honda · GS Yuasa EV Battery R&D)
- ▶ 高容量・高出力な リチウムイオンバッテリー の研究開発
- ▶ BEV・ESS用電池の生産に 向けての準備 (滋賀県などで検討中)

《2027年度》

- ▶ 4月から生産ライン稼働
- > 10月より本格量産開始

《~2030年度》

▶ 順次生産ラインを立ち上げ

《~2035年度》

> 生産能力20GWh超 を目指す

3. セグメント別業績・戦略 (特殊電池およびその他)



特殊電池およびその他

事業方針

最高水準の性能と品質の電池で 新しい社会インフラ構築に貢献する

戦略および重要課題

▶[特殊電池事業]

- ・防衛産業の基盤強化取り組みに伴う収益性の改善
- ・次世代潜水艦用LiBの開発
- ・航空機用LiBの増加に向けた対応
- ・衛星用LiBの拡販

▶[その他]

- ・環境対応コストの増加
- ・DX/新規事業創出関連コストの増加

SWOT分析

- 強み ・国内唯一の特殊電池メーカー
 - ・高い技術力と信頼性

・防衛装備移転三原則の策定

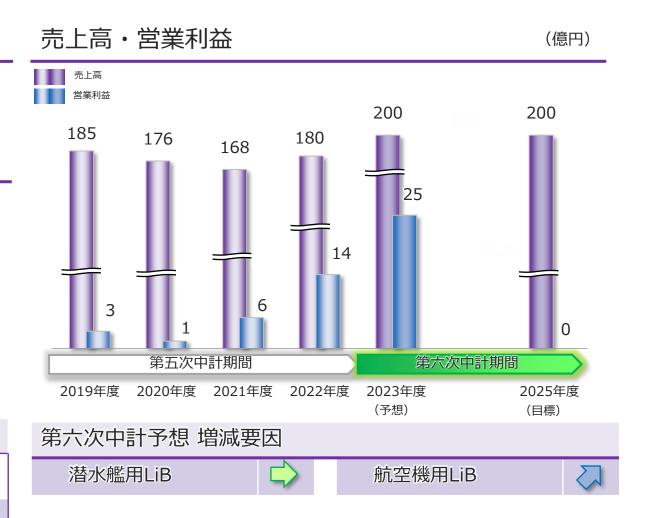
・宇宙など新規市場の拡大

弱み・デジタル化の遅れ

・設備老朽化

。 ・開発難易度アップによるコスト高

・社会的責任の増加



4. 財務方針、キャピタル・アロケーション



財務方針

- ▶モビリティ・社会インフラへの成長投資 を行いながら、自己資本比率40%以上を維持
- ▶のれん等償却前総還元性向30%以上を目標 (成長投資と株主への安定配当の実現の両立)

	2025年度 目標 (2025.4~2026.3)
営業CF対有利子負債比率※1	3 年程度
総還元性向※2	30 %以上
自己資本比率	40 %以上維持

- ※1 有利子負債(リース債務含む)/営業キャッシュ・フロー
- ※2 2025年度の総環元性向はのれん等償却前総環元性向です。

	第六次中期経営計画 3ヵ年累計
営業キャッシュ・フロー	1,400 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,900 億円
フリーキャッシュ・フロー	△500 億円

キャピタル・アロケーション (2023~2025年度)

(億円)

営業CFの拡大

利益最大化と 第五次中計期間の 設備投資の回収 (減価償却費)

営業CF 約1,400

設備投資など

約1,900

主な投資案件

- ▶ 海外拠点を中心とした 更新投資
- 京都事業所における 更新投資
- ▶ BEC第2工場増産投資 -25年度7,000万セル/年 の生産能力に向けて追加投資 ~30年代半ばまでの 日系自動車メーカーのHEV 需要に対応~
- ➤ BEV用電池の開発に 向けての投資

必要資金の確保

直接・間接を問わず さまざまな資金調達 を検討

資金調達 約800

株主還元約300

キャッシュイン

キャッシュアウト

株主還元方針

株主還元を経営の最重要 課題のとして位置づけ、 総還元性向 **30%**以上 を目標として設定

(注) 総還元性向はのれん等償却前当期純利益に対するものです。

5. サステナビリティへの取り組み(マテリアリティ)



	マテリアリティ	主な活動内容・目標
	Environment – エネルギー・ラ	デバイス・カンパニーとして持続可能な地球環境への貢献
E	> 環境配慮製品の開発と普及> 環境保護の推進	 CO₂排出量 15%以上削減(2018年度比) 水使用量 15%以上削減(2018年度比) 再生鉛使用率 70%以上 環境配慮製品売上比率 45%以上
	Social – 人権の尊重と社会への	貢献
S	 人格の尊重 多様性の尊重 人材開発の推進 労働環境・労働安全衛生の向上 高品質な製品の提供 CSR調達の推進 	 ▶ 人権教育の推進と人権リスク管理の徹底 ▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ▶ ワークライフバランスと健康経営の推進 ▶ 人材育成プログラムの推進 ▶ 労働安全衛生リスクマネジメントの推進 ▶ 製品安全管理の強化、品質改善や品質コミュニケーション強化の推進 ▶ 責任ある鉱物資源調達への対応とサプライチェーンにおけるCSRリスクの管理
	➢ Governance – 公正、透明、迅	速なグループ全体のガバナンスの推進
G	▶ CSR・コンプライアンスの徹底▶ 知的財産の保護▶ 機密情報管理の徹底	⇒コンプライアンス教育の推進と法令情報の周知・徹底⇒特許侵害の回避徹底と模倣品の排除>セキュリティ対策の推進、情報セキュリティ教育の推進



本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。 本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく 現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく 異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合 にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション コーポレート室(広報) 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文

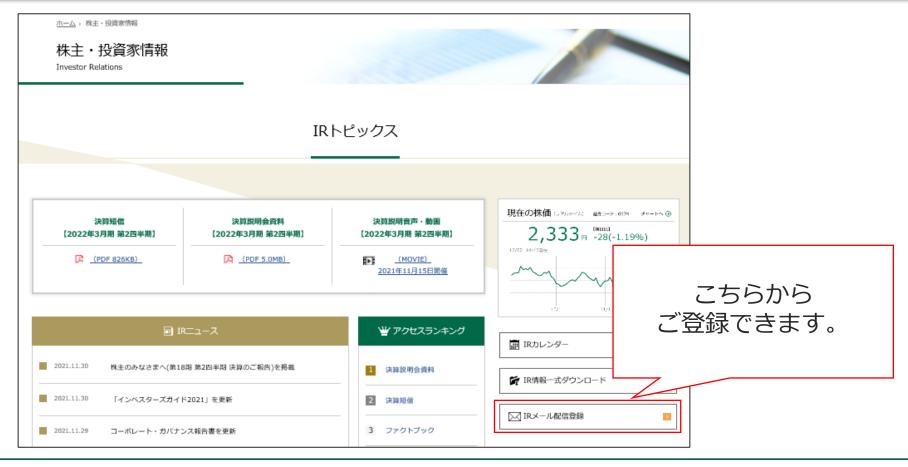
Tel: 075-312-1214

https://www.gs-yuasa.com/jp

【参考】情報発信(メルマガ)



株主・投資家情報サイトの「IRメール配信登録」から登録できます。 決算や説明会、ニュースリリースなど当社のIRに関する有益な情報を発信しています。



【参考】2023年度業績予想



(億円)

		0.000	1	(1息门)
	2022 年度	2023 年度	増減	(前期比)
	実績	予想		
売上高	5,177	5,600	+423	(+8.2%)
営業利益	315	420	+105	(+33.3%)
(営業利益率)	6.1%	7.5%	+1.4P	
のれん等償却前営業利益	321	425	+104	
(のれん等償却前営業利益率)	6.2%	7.6%	+1.4P	
経常利益	242	380	+138	(+57.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	139	210	+71	(+51.1%)
(当期純利益率)	2.7%	3.8%	+1.1P	
のれん等償却前	144	215	+71	
親会社株主に帰属する当期純利益		210	.,	
(のれん等償却前当期純利益率)	2.8%	3.8%	+1.0P	
国内鉛建値(万円/t)	34.66	38.1	+3.44	
LME (US\$/t)	2,105	2,200	+95	
為替 (円/US\$)	136.00	145.00	+9.00	
年間配当金(円/株)	50円	60円 (予定)	+10円	
自己株式買入額	-	-	-	
総還元性向	27.9%	26.6%	△1.3P	
ROE(自己資本当期純利益率)	6.5%	-	-	
ROIC(投下資本利益率)	11.4%	-	-	

⁽注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

⁽注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本(固定資産(のれん等除く)+運転資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

【参考】2023年度 第3四半期実績



(億円)

	2022 年度	2023 年度	増減	(前期比)	(億円) [参考]
	第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	₽目∥叭	(月11元月11日)	2023 年度予想 (2024.2予想值)
売上高	3,749	過去最高 4,116	+367	(+9.8%)	5,600
売上総利益	815	931	+116		-
営業利益	190	過去最高 294	+104	(+54.7%)	420
(営業利益率)	5.1%	7.1%	+2.0P		7.5%
のれん等償却前営業利益	198	過去最高 298	+100		425
(のれん等償却前営業利益率)	5.3%	7.2%	+1.9P		7.6%
経常利益	161	過去最高 290	+129	(+80.3%)	380
特別利益	16	37	+21		_
特別損失	5	38	+33		-
税前四半期純利益	172	289	+117		_
法人税等	57	61	+4		-
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	51	+15		-
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	過去最高 177	+99	(+126.0%)	210
(四半期純利益率)	2.1%	4.3%	+2.2P		3.8%
のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益	86	過去最高 181	+95		215
_(のれん等償却前四半期純利益率)	2.3%	4.4%	+2.1P		3.8%
国内鉛建値(万円/t)	34.71	37.29	+2.58		38.1
LME (US\$/t)	2,093	2,136	+43		2,200
為替 (円/US\$)	136.85	143.78	+6.93		145.00

【参考】2023年度業績予想 (セグメント別)



(億円)

2022 年度	
実績	

(6.2)

		売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車電池	国内	878	65 (7.5)
	海外	2,473	133 (5.4)
産業電池電源		992	88 (8.9)
車載用 リチウムイオン電池		654	20 (3.0)
特殊電池およびその他		180	14 (7.7)
∆≣∔		5 177	321

5,177

2023 年度 予想		
売上高	営業利益 (利益率:%)	
950	70 (7.4)	
2,470	175 (7.1)	
1,100	110 (10.0)	
880	45 (5.1)	
200	25 (12.5)	
5,600	425 (7.6)	

2022 /--

増減 		
売上高	営業利益 (利益率:P)	
+72	+5 (△0.1)	
∆3	+42 (+1.7)	
+108	+23 (+1.1)	
+226	+25 (+2.1)	
+20	+11 (+4.8)	
+423	+104 (+1.4)	

1241

業績予想の前提(4-3月)

合計

- 自動車生産は半導体不足影響の緩和により増加を予想
- ➤ 鉛価格動向はLMEは安定的に推移しているものの、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まりする想定 (LME:前年2,093⇒2,136US\$/t、国内鉛建值:前年34.7⇒37.3万円/t)
- ▶ 為替は円安基調が継続する想定(前年136.85⇒143.78円/US\$)
- ▶ 原材料価格の高騰などに伴う売価見直しは継続して実施
- (注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

【参考】2023年度 第3四半期実績 (セグメント別)



(億円)

		200EI-
		売上高
自動車電池	国内	63
	海外	1,86
産業電池電源		65
車載用 リチウムイオン電池		45
特殊電池およびその他		13
合計		3,74

2022 年度			3 年度
第3四半期 (4-12月)		第3四半期	月 (4-12月)
売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
631	42 (6.7)	689	52 (7.6)
1,869	102 (5.5)	1,907	134 (7.0)
659	(5.0)	737	64 (8.7)
452	10 (2.2)	629	24 (3.9)
136	11 (7.9)	154	24 (15.4)
3,749	198 (5.3)	4,116	298 (7.2)

増減		
売上高	営業利益 (利益率:P)	
+58	+10 (+0.9)	
+38	+32 (+1.5)	
+78	+31 (+3.7)	
+177	+14 (+1.7)	
+18	+13 (+7.5)	
+367	+100 (+1.9)	

[参考] 2023 年度予想 (2024.2予想值)	
売上高	営業利益 (利益率:%)
950	70 (7.4)
2,470	175 (7.1)
1,100	110 (10.0)
880	45 (5.1)
200	25 (12.5)
5,600	425 (7.6)

23年度 第3四半期実績

- ▶ 自動車生産はサプライチェーンの回復により増加
- ➤ 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり (LME:前年2,093⇒2,136US\$/t、国内鉛建值:前年34.7⇒37.3万円/t)
- ▶ 為替は円安基調が継続(前年136.85⇒143.78円/US\$)
- (注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。
- (注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。